

令和5年度群馬県国土強靱化地域計画の進捗評価結果 (令和4年度実績) について

令和6年3月 危機管理課

はじめに

1 計画の目的

- 大規模自然災害等が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた地域・経済社会の構築に向け、本県の強靱化を推進するための指針
- 国土強靱化基本法に基づき、国が定めた国土強靱化基本計画との調和を保ちながら、本県の国土強靱化に関する施策を総合的、計画的に推進

2 計画期間

- 平成29年3月策定（終期はなし）
- 施策の進捗評価を毎年行い、国の基本計画の見直しや社会経済情勢等の変化も踏まえ、必要に応じて計画の見直し・修正を行う

第1 強靱化の基本的な考え方

1 基本目標

- いかなる災害等が発生しようとも、
- (1) 人命の保護が最大限図られること
 - (2) 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
 - (3) 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
 - (4) 迅速な復旧・復興

2 基本的な方針

- ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ
- 人口減少や社会資本の老朽化等を踏まえた施策の重点化 等

第2 計画の推進

1 推進方針

- 計画に位置づけられた全107施策について、施策の重点化を行い、限られた財源で効率的・効果的に本県の強靱化を推進
- 県の各分野別計画等と連携したPDCAサイクルを確立し、重要業績指標（KPI）等に基づく進捗管理を実施（59指標（重複除く））

2 令和5年度の検討経過

年	月	取組内容	
R5	8	評価方針の決定	第1回レジリエンスの拠点推進本部幹事会
	11	進捗評価（案）の作成	第2回レジリエンスの拠点推進本部幹事会
R6	3	評価結果の決定	第3回レジリエンスの拠点推進本部幹事会

第3 進捗評価

1 年度目標値に対する達成状況

重要業績指標59（重複除く）の進捗状況は、以下のとおり。

※進捗率は主に以下の計算式のとおり算出している。

「進捗率 = (最新値 - 計画策定時値) / (年次目標値 - 計画策定時値)」

達成状況 施策分野	A	B	C	D	—	計
	100%以上	99~80%	79~50%	50%未満	評価なし	
①行政機能／警察・消防等 ／教育／情報通信	7	1	1	1	2	12
②住宅・都市／環境	5	0	1	2	0	8
③保健医療・福祉	4	2	3	0	0	9
④産業	3	0	0	0	0	3
⑤交通・物流	5	1	0	0	0	6
⑥国土保全／土地利用	12	3	4	2	0	21
合計	36	7	9	5	2	59
(割合)	61%	12%	15%	8%	3%	100%
昨年度	31 51%	12 20%	11 18%	5 8%	2 3%	61 100%

2 重要業績指標一覧

① 行政機能／警察・消防等／教育／情報通信

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
1	市町村における業務継続計画の策定率	25.7% (H28.4.1)	100% (R4末)	100% (R4末)	97% (R4末)	B (B)	総務
2	市町村における国土強靱化地域計画の策定率	2.9% (R1末)	100% (R6末)	61.1% (R4末)	100% (R4末)	A (A)	総務
	【目標達成】	-	-	-	-	-	
3	緊急消防援助隊への登録数	90隊 (H27末)	104隊 (R5末)	103隊 (R4末)	103隊 (R4末)	A (A)	総務
4	機能別消防団の導入団数	14団 (R4.4.1)	17団 (R7末)	14団 (R4末)	15団 (R4末)	A (-)	総務
5	信号機電源付加装置の整備	101台 (H27末)	134基、 8基更新 (R7末)	128基 (R4末)	128基 (R4末)	A (B)	警察
6	市町村における受援計画の策定率	0% (H27末)	100% (R5末)	71.4% (R4末)	57.1% (R4.6.1)	C (C)	総務

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
7	家具類の固定率	3.8% (H28.6.17)	50% (R4末)	50% (R4末)	未実施 (R4末)	- (-)	総務
【指標からの削除】 【理由：最新値を継続的に把握する手法が確立されていないため】							
8	自主防災組織の組織率	83.2% (H27末)	100% (R4末)	100% (R4末)	90.9% (R4末)	D (C)	総務
【目標年度の変更】			100% (R9末)				
9	ぐんま地域防災アドバイザーの市町村設置率	85.7% (R1末)	100% (R7末)	92.8% (R4末)	94.3% (R4末)	A (C)	総務
10	住宅用火災警報器の設置率	67.1% (H28.6.1末)	毎年度 5%増加	79% (R4末)	80.2% (R4末)	A (C)	総務
11	学校安全計画に、災害安全に関する職員研修の内容が盛り込まれている学校の割合(私立)	45.5% (H25末)	100% (R6末)	100% (R4末)	国の調査に 合わせ 隔年で評価	- (D)	生活
12	学校安全計画に、災害安全に関する職員研修の内容が盛り込まれている学校の割合(公立)	90.5% (H27末)	100% (R5末)	100% (R4末)	100% (R4末)	A (B)	教委
【目標値の変更】		-	100%維持 (毎年度末)	-	-	-	

② 住宅・都市／環境

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
13	住宅の耐震化率	87% (R1末)	95% (R7末)	91% (R4末)	89% (R4末)	C (C)	県土
14	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	62% (R1末)	95% (R7末)	78% (R4末)	69% (R4末)	D (D)	県土
15	土地区画整理完了率	82% (R1末)	91% (R11末)	83% (R4末)	83% (R4末)	A (A)	県土
16	上水道の基幹管路の耐震適合率	41.5% (H26末)	49.3% (R3末)	49.3 (R3末)	42.3% (R3末)	D (D)	健康
【目標年度・目標値の変更】		-	48.5% (R13末)	-	-	-	
17	上水道の浄水施設の耐震化率	4.9% (H26末)	6.4% (R3末)	6.4% (R3末)	20.2% (R3末)	A (A)	健康
【目標年度・目標値の変更】		-	22.3% (R13末)	-	-	-	
18	上水道の配水池の耐震化率	35.4% (H26末)	37.7% (R3末)	37.7% (R3末)	49.5% (R3末)	A (A)	健康
【目標年度・目標値の変更】		-	52.8% (R13末)	-	-	-	
19	市街化区域内人口密度	68.1人/ha (R1末)	60人/ha 以上維持 (R11末)	60人/ha 以上維持 (R4末)	67.3人/ha (R4末)	A (A)	知戦 県土
20	県内市町村災害廃棄物処理計画策定率	2.9% (H27末)	100% (R12末)	48.1% (R4末)	65.7% (R4末)	A (A)	環森

③保健医療・福祉

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
21	病院の耐震化率	77.1% (H27.9.1)	90.2% (R5末)	88.2% (R4末)	85.8% (R4末)	C (B)	健康
	【目標年度・目標値の変更】		88.2% (R11末)				
22	社会福祉施設等の耐震化率	87.9% (H26末)	95.2% (R7末)	92.5% (R3末)	93.8% (R3末)	A (A)	健康
23	日本DMATの養成	46チーム (H27末)	64チーム (R5末)	62チーム (R4末)	65チーム (R4末)	A (A)	健康
	【目標年度・目標値の変更】		72チーム (R11末)				
24	水害に係る要配慮者利用施設の避難確保計画策定の進捗率	67% (R1末)	100% (R3末)	100% (R3末)	100% ^{※1} (R4末)	A (B)	県土
25	土砂災害に係る要配慮者利用施設の避難確保計画策定の進捗率	62% (R1末)	100% (R3末)	100% (R3末)	100% (R4末)	A (B)	県土
26	予防接種法に基づく予防接種 麻しん・風しんワクチンの接種率	第1期 96.0% 第2期 94.9% (H27末)	第1期 95.0%以上 第2期 95.0%以上 (毎年度末)	第1期 95.0%以上 第2期 95.0%以上 (R4末)	第1期 95.2% 第2期 94.6% (R4末)	B (B)	健康
27	優先度が高いとされた避難行動要支援者の個別避難計画作成済み市町村の割合	不明 (R2末)	100% (R7末)	40% (R4末)	37.1% (R4末)	B (B)	総務
28	高齢者施設における事業継続計画（BCP）の策定率	不明 (R2末)	100% (R5末)	67% (R4末)	34% (R4末)	C (C)	健康
29	障害児者施設等における事業継続計画（BCP）の策定率	不明 (R2末)	100% (R5末)	70.9% (R4末)	46.7% (R4末)	C (C)	健康

④ 産業

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
30	再生可能エネルギー導入量	40億kWh/年 (H26末)	77億kWh/年 (R12末)	64億kWh/年 (R4末)	65億kWh/年 (R4末)	A (A)	知戦
31	群馬県BCP策定支援プロジェクトによる策定支援企業数	121社 (H28.9.30)	607社 (R5末)	556社 (R4末)	580社 (R4末)	A (B)	産経
32	生産基盤整備を契機に担い手へ集積する農地面積	332ha (R1末)	517ha (R7末)	448ha (R4末)	460ha (R4末)	A (A)	農政

⑤ 交通・物流

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
33	インターチェンジから15分圏域の県人口カバー率	76% (R1末)	80% (R11末)	76% (R4末)	76% (R4末)	A※ ² (A)	県土
34	通学路の歩道整備率	85% (R1末)	100% (R11末)	84% (R4末)	84% (R4末)	A (C)	県土
35	中高生の通学経路における自転車通行空間の整備率	13% (R1末)	100% (R11末)	47% (R4末)	82% (R4末)	A (A)	県土
36	緊急輸送道路における落石等対策の進捗率	77% (R1末)	100% (R11末)	92% (R4末)	90% (R4末)	B (A)	県土
37	災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの整備率	83% (R1末)	94% (R11末)	83% (R4末)	83% (R4末)	A※ ² (A)	県土
38	防災・物流拠点集積エリア間の道路ネットワークの強靱化率	80% (R1末)	100% (R11末)	80% (R4末)	80% (R4末)	A※ ² (A)	県土

⑥ 国土保全／土地利用

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
39	河川整備計画に基づく河川整備延長	39.4km (R1末)	62.7km (R11末)	46.2km (R4末)	45.7km (R4末)	B (A)	県土
40	土砂災害対策推進計画に基づく重点要対策箇所の整備率	2% (R1末)	100% (R11末)	29% (R4末)	30% (R4末)	A (B)	県土
41	令和元年東日本台風で越水・溢水が生じた河川の堤防高上げの整備率	0% (R1末)	100% (R4末)	100% (R4末)	69% (R4末)	C (C)	県土
42	甚大な被害が想定される利根川(ほか5河川(5区間)の河川改修等の整備率	0% (R1末)	100% (R6末)	17% (R4末)	17% (R4末)	A (A)	県土
43	水害リスクが軽減される人家戸数	8,819戸 (R1末)	35,400戸 (R11末)	10,695戸 (R4末)	10,486戸 (R4末)	B (A)	県土
44	水害リスクが軽減される産業団地数	1団地 (R1末)	11団地 (R11末)	1団地 (R4末)	1団地 (R4末)	A※ ² (A)	県土
45	土砂災害リスクが軽減される人家戸数	約18,000戸 (R1末)	21,600戸 (R11末)	19,057戸 (R4末)	18,952戸 (R4末)	B (B)	県土
46	土砂災害リスクが軽減される要配慮者利用施設数	71施設 (R1末)	116施設 (R6末)	86施設 (R4末)	93施設 (R4末)	A (A)	県土
47	土砂災害リスクが軽減される避難所数	71施設 (R1末)	135施設 (R6末)	85施設 (R4末)	91施設 (R4末)	A (A)	県土
48	山腹崩壊危険地区内の危険箇所対策数 (対象:地区内に要配慮者利用施設が分布する箇所)	3箇所 (H27末)	全箇所 (12箇所) (R4末)	11箇所 (R4末)	7箇所 (R4末)	C (C)	環森
	【指標からの削除】 【理由:毎年点検を継続しているが、現地に異常はなく何れの箇所も安定しており目的は達成されているため】						
49	周辺の森林で治山事業が実施された集落率	63.5% (H30末)	66.3% (R5末)	65.7% (R4末)	63.7% (R4末)	D (D)	環森

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
50	民有林治山事業施工面積	0ha (R3)	600ha (R12末)	60ha (R4末)	40ha (R4末)	C (C)	環森
51	間伐等森林整備面積	1,990ha (R1末)	3,100ha (R12末)	3,100ha (R4末)	1,813ha (R4末)	D (D)	環森
52	ハザードマップの作成及び 豪雨・地震対策の詳細調査 を完了させる防災重点ため 池数	45箇所 (H30末)	197箇所 (R7末)	157箇所 (R4末)	157箇所 (R4末)	A (A)	農政
53	基幹農業水利施設の長寿命 化対策工事を完成させる地 区数	17地区 (R1末)	29地区 (R7末)	21地区 (R4末)	21地区 (R4末)	A (A)	農政
54	農地・農業用施設の維持・ 保全が図られた農地面積	17,553ha (R1末)	20,000ha (R7末)	19,210ha (R4末)	18,869ha (R4末)	C (A)	農政
55	地籍調査の進捗率	34.4% (H27末)	36.7% (R7末)	35.9% (R4末)	35.9% (R4末)	A (A)	農政
56	危機管理型水位計の整備率 (県内全対象河川・339河 川)	41% (R1末)	100% (R6末)	79% (R4末)	98% (R4末)	A (A)	県土
57	河川監視カメラの整備率 (県内全対象河川・339河 川)	11% (R1末)	100% (R6末)	55% (R4末)	87% (R4末)	A (A)	県土
58	水害に係るマイ・タイムラ イン作成支援の進捗率	0% (R1末)	100% (R11末)	19% (R4末)	22% (R4末)	A (B)	県土
59	土砂災害警戒区域等の見直 しの進捗率	0% (R4末)	100% (R8末)	0% (R4末)	0% (R4末)	A ^{※2} (A)	県土

※1 計画策定（変更）時における要配慮者利用施設を対象とします。

※2 単年度で完結しない事業のため「計画策定時（変更）時（時点）」、「年次目標値」、「最新値」が同値となっておりますが、事業自体は個別計画に基づき、予定どおり実施されています。

3 各施策分野ごとの主な取組状況と今後の方向性

施策分野	取組状況	今後の方向性
① 行政機能 /警察・ 消防等/ 教育/情 報通信	【進捗度がAとなった主な取組】	
	4「機能別消防団の導入回数」 について、学園祭への団員募集ブースの出展や、消防団PR動画の作成、成人式におけるリーフレットの配布を行った。 【年次目標:14団、R4実績:15団】	・引き続き学生、女性、消防団員OBなど多様な住民が消防団へ参加する機会となるよう、市町村、消防本部や地域の経済団体等とも連携を図りながら、幅広い層を対象に消防団員の裾野を広げる取組を進める。 ・消防団員の減少に歯止めをかけるとともに、懸命に活動している団員の姿を広く県民に普及させるため、消防団PR動画をシリーズで作成する。
	10「住宅用火災報知器の設置率」 について、県庁デジタルサイネージを利用し、来庁者、職員に広報を行ったほか、各消防本部と協力し、普及啓発活動を実施した。 【年次目標:79%、R4実績:80.2%】	上毛新聞社と火災予防広報の委託契約を締結し、住宅防火に対する広報を「すみかくらぶ」へ定期的に掲載（各消防本部と協力）する。
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
	6「市町村における受援計画の策定率」 について、市町村説明会等を通じて計画策定を呼びかけた。また、令和5年2月に「群馬県市町村災害時受援体制ガイドライン」を改定し、策定促進に向けて体制を整えた。 【年次目標:71.4%、R4実績:57.1%】	改定したガイドラインや国等が開催する研修会等を通じて市町村の計画策定支援を促進していく。
8「自主防災組織の組織率」 について、出前講座やぐんま地域防災アドバイザー防災士養成講座において、共助や自主防災組織の重要性について啓発した。 【年次目標:100%、R4実績:90.9%】	引き続き、出前講座や防災士養成講座において啓発するとともに、自主防災組織の活性化のため、ぐんま地域防災アドバイザースキルアップ研修を開催し、自主防災組織活動の活性化を図る。	

施策分野	取組状況	今後の方向性
② 住宅・都市／環境	【進捗度がAとなった主な取組】	
	<p>19「市街化区域内人口密度」について 県内各都市の中心市街地において、全般的に人口減少が進行している傾向にあるため、平成30年度に対して令和4年度は人口密度が微減となっているが、ほぼ横ばいを維持している。 【年次目標:60人/ha以上維持、R4実績:67.3人/ha】</p>	<p>今後も県と市町村で協力して、立地適正化計画の居住誘導区域の設定や市街化調整区域の地区計画など郊外の土地利用規制を組み合わせ、「まちのまとまりづくり」を進める</p>
	<p>20「県内市町村災害廃棄物処理計画策定率」について、環境省に協力を依頼し、県主催で災害廃棄物処理計画策定支援研修会を5町村を対象に実施。 【年次目標:48.1%、R4実績:65.7%】</p>	<p>災害廃棄物処理計画未策定市町村に情報提供や個別の支援を行い、県内の全市町村が災害廃棄物処理計画を策定できるよう支援する。</p>
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
	<p>13「住宅の耐震化率」について、住宅の耐震化の促進に向け、市町村への支援を継続して実施しており、現在26の市町村が耐震改修補助事業を設けているが、新型コロナウイルスの影響により、個別訪問等の直接的な取組が十分実施できなかったこと等が影響し、指標の進捗はやや遅れている。 【年次目標:91%、R4:実績89%】</p>	<p>木造住宅を所有する高齢者など、ターゲットを定め、ターゲットに合わせた普及啓発を行っていく。また、本県では低コストの耐震改修が普及していないため、建築士、施工者を対象にした低コスト耐震改修講習会を開催する等、耐震改修のプレイヤーを育成する。</p>
<p>14「耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率」について、建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の実施が義務付けされている大規模な旅館・ホテル等や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、市町村と協調して耐震改修に対する補助を行っている。しかし、新型コロナウイルスの影響による事業者の経営状況の悪化等により、耐震改修工事が延期となり、指標の進捗は遅れている。 【年次目標:78%、R4:実績69%】</p>	<p>耐震性が不十分な建築物の所有者に対して個別訪問、メール及び電話連絡等により定期的にヒアリングを行い、所有者の状況に応じて必要とされる適切な情報を提供し、市町村と県による協調補助制度を活用した耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修の実施を促す。</p>	
<p>16「上水道の基幹管路の耐震適合率」について、基幹管路耐震適合率の目標未達成は、H29までに行われた簡易水道事業と上水道事業の統合により、総管路延長及び非適合管路延長が増加したことによる。H26年度末総管路延長1799.8kmを母数とした場合のR3年度末基幹管路の耐震適合率は48.7%と年次目標に近い進捗率となっている。 【年次目標:49.3%、R3:実績42.3%】</p>	<p>事業者間による進捗の差があることから、耐震化、更新事業の実施が進まない事業者に対し、水道施設の計画的な更新を引き続き行うように指導を行い、耐震化の促進を図る。</p>	

施策分野	取組状況	今後の方向性
③ 保健医療・福祉	【進捗度がAとなった主な取組】	
	<p>22「社会福祉施設等の耐震化率」について、社会福祉施設を所管する各所属から施設整備に関する補助事業や、独立行政法人福祉医療機構が実施する施設整備資金貸付事業についての情報提供を行った。 【年次目標:92.5%、R3実績93.8%】</p>	引き続き取組を継続する。
	<p>23「日本DMATの養成」について、感染防止対策を徹底した養成研修実施に努めた。 【年次目標:62チーム、R4実績:65チーム】</p>	県または厚生労働省が開催する研修により新規DMATを養成する。
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
	<p>21「病院の耐震化率」について、施設整備に係る国庫補助金の案内を行ったが、各病院の建替計画や財政状況等により、耐震化を実施する病院がいなかった。 【年次目標:88.2%、R4実績:85.8%】</p>	施設整備に係る国庫補助金の案内を行うほか、未耐震、または耐震調査を実施していない病院に対して個別で意見交換を行う。
	<p>28「高齢者施設における事業継続計画（BCP）の策定率」について、通知や研修会等で周知を行うとともに、厚生労働省作成のガイドラインや研修用動画を紹介し、作成を支援した。新型コロナウイルス感染症及び職員数減少による影響で目標を達成できなかった。 【年次目標:67%、R4実績:34%】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して周知・案内を行うとともに、定期的に施設に対して策定状況を確認する。 ・関係団体とも連携しながら、経過措置期間の令和6年3月までに、すべての施設で作成されるよう、支援していく。 ・まずは作成し、適宜更新していく方法を周知することで、策定を促す。
<p>29「障害児者施設等における事業継続計画（BCP）の策定率」について、通知や県HP等で周知を行い、厚生労働省作成のガイドラインや研修用動画の案内を行った。新型コロナウイルス感染症及び職員数減少による影響で目標を達成できなかった。 【年次目標:70.9%、R4実績:46.7%】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内施設・事業所に対し、継続してBCP策定調査を行う。 ・上記調査で「策定無し」と回答した施設・事業所に対し、集中的に策定支援を行う。 	

施策分野	取組状況	今後の方向性
④ 産業	【進捗度がAとなった主な取組】	
	<p>31「群馬県BCP策定支援プロジェクトによる策定支援企業数」について、セミナー及びワークショップによる、県内企業の事業継続力の強化に資する各事業に取り組んだ結果、年間目標の「50社」を達成し、累計の目標値も達成できた。（個別策定支援:10社、策定体験型ワークショップ:54社、事業継続力強化計画策定支援:10社） 【年次目標:556社、R4実績:580社】</p> <p>32生産基盤整備を契機に担い手へ集積する農地面積について、農地の区画拡大・整形化等の生産基盤整備を推進し、担い手の育成に資する農地集積を支援するとともに、遊休農地の解消・発生防止と農業生産性の向上等を図った。 【年次目標:448ha、R4実績:460ha】</p>	<p>群馬県独自の「オールハザードBCP策定フォーマット」を作成・公開することで、はじめの第一歩として、県内企業のBCP策定を取り組みやすいものとするとともに、本フォーマットを活用したワークショップ等を実施し、県内企業のBCP策定を支援する。また、本フォーマットを活用したBCP策定支援をできる人材を増やし、県内企業のBCP策定率の向上を図る。</p> <p>引き続き、農業生産基盤の整備を推進し、担い手の育成に資する農地集積を支援するとともに、耕作放棄地の解消・発生防止と農業生産性の向上等を図る。</p>
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
	※ 該当なし	

施策分野	取組状況	今後の方向性
⑤ 交通・物流	【進捗度がAとなった主な取組】	
	<p>34「通学路の歩道整備率」について、令和4年度は、県道高崎神流秩父線(吉井町神保工区)などで歩道整備を推進した。令和4年3月に法指定通学路の見直しが行われ、県内総延長が702.5kmから724.3kmへと増加したことに伴い、各年度の目標値も見直しを行った。見直し後の724.3kmのうち605.2kmの整備が完了し、指標の進捗は順調に推移している。 【年次目標:84%、R4実績:84%】</p> <p>35「中高生の通学経路における自転車通行空間の整備率」について、令和4年度は、県道藤木高崎線などで自転車通行空間の整備を推進し、自転車ネットワーク路線における中高生の通学経路170kmのうち139.4kmの整備が完了した。 【年次目標:47%、R4実績:82%】</p>	<p>歩行者の安全を確保するため、引き続き、通学路を中心とした歩道整備を推進する。</p> <p>自転車利用者の安全を確保するため、引き続き、中高生の通学経路を中心とした自転車通行空間の整備を推進する。</p>
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
	※ 該当なし	

施策分野	取組状況	今後の方向性
⑥ 国土保全 ／土地利 用	【進捗度がAとなった主な取組】	
	<p>53「基幹農業水利施設の長寿命化対策工事を完成させる地区数」について、県が造成した基幹農業水利施設の適時・適切な保全対策を進め、10地区において長寿命化対策工事を継続し、目標年度に安定した農業用水の確保が図れるよう計画的に事業を実施した。 【年次目標:21地区、R4実績:21地区】</p>	機能保全計画に基づく適時・適切な事業推進に向け、地元調整や関係者との協議を実施し、基幹農業水利施設の計画的な保全対策を進める。
	<p>57「河川監視カメラの整備率（県内全対象河川・339河川）」について、住民が「自ら逃げる」という主体的な行動がとれるよう、国が進める「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、河川監視カメラの整備を重点的に推進した結果、令和4年度までに294河川の整備が完了し、指標の進捗は順調に推移している。 【年次目標:55%、R4実績:87%】</p>	国が進める「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を積極的に活用し、河川監視カメラの整備を推進する。
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
	<p>41「令和元年東日本台風で越水・溢水が生じた河川の堤防嵩上げの整備率」について、令和元年東日本台風により越水・溢水が生じた13箇所の堤防嵩上げを推進しているが、用地取得の難航や工事の遅れなどにより、令和5年3月末の整備率は69%にとどまっており、指標の進捗に遅れが生じている。なお、令和5年7月末時点では鍋川(田篠地区)、鍋川(内匠地区)が完了し、整備率は85%となっている。 【年次目標:100%、R4実績:69%】</p>	残る箇所については、土嚢による嵩上げを完了しており、引き続き地元調整を丁寧に行いながら、必要な対策について検討・推進する。
	<p>48「山腹崩壊危険地区内の危険箇所対策数」について、未対策地の点検調査を行ったが、異常は発見されず、対策工は実施されなかった。 【年次目標:11箇所、R4実績:7箇所】</p>	引き続き巡回点検を行い、異常が認められる場合は対策工を検討する。
	<p>49「周辺の森林で治山事業が実施された集落率」について、令和元年東日本台風や近年の集中豪雨被害等により、対策済であった集落の周辺が再び被災し、改めて対策が必要となったため、進捗が遅れている。 【年次目標:65.7%、R4実績:63.7%】</p>	施工要望及びその優先順位について、適宜市町村と調整しており、当該危険地区の実施について市町村の理解を得て実施していく必要がある。
<p>50「民有林治山事業施工面積」について、台風災害等の復旧事業が増加し、建設労働力がひっ迫していることから、入札不調や年度内の工事完成が困難となり、繰越が増加している。 【年次目標:60ha、R4実績:40ha】</p>	繰越を解消しつつ、事業の着実な推進を図る。	
<p>51「間伐等森林整備面積」について、森林所有者等が実施する間伐等に対して支援するとともに、条件不利地や保安林等公益上特に重要な森林に対して、間伐等森林整備を進めた。 【年次目標:3,100ha、R4実績1,813ha】</p>	引き続き、森林所有者等に対して、間伐等の必要性を周知し、施業実施を支援する。	

施策分野	取組状況	今後の方向性
	<p>【進捗度がC・Dとなった取組】</p> <p>54「農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積」について、農地・農業用施設の適切な維持・保全を図るため、土地改良区や水利組合、ほ場整備実施地区への事業推進を進め、取組面積の拡大を図った。その結果、新たに9組織が取組を始めたが、活動期間の5年間を終了した13組織が活動を取りやめたため、全体として82ha減となり目標面積を下回る事となった。</p> <p>【年次目標:19,210ha、R4実績:18,869ha】</p>	<p>農業・農村が有する、水源の涵養、国土の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を維持・発揮するため、事業の更なる推進を図る。</p>